



川上高司

韓国の文在寅(ムン・ジイン)大統領が8月22日、日韓の軍事情報包括保護協定(GSOMIA)破棄を決定したことは、米国防務省を激怒させた。米国は対中戦略上、GSOMIAを不可欠な軍事情報上のネットワークとしてカウントしている。米国は中国と新冷戦を戦っており、最前線基地は韓国と日本と考えている。

韓国は事前通告なしに決定した。マイク・ポンペオ国防務長官は同日、韓国のGSOMIA破棄決定に「懸念と失望」を表明した。ランドール・シュライバー国防次官補も「再考を望む」「今回のGSOMIA破棄決定は、米国の安全保障の利益にも悪影響を及ぼす」と繰り返し、文政権に伝えた。だが、韓国外務省の趙世暎(チョ・セヨン)第1次官は同日、ハリール・ハリス駐韓米国大使を同省に呼び付けて、「米国の失望

表明は、両国関係強化に役立たない」と高圧的に叱り付けた。

これは極めて異例だ。粘り強く説得をする米国にタカ、**「在韓米軍の撤退」**で

2つ。「文政権の崩壊」前者はすでに、文氏が9日に任命した曹国(チョ・グク)法相と、尹錫悦(ユン・ソクヨル)検事総長率

いる検察との全面対立となって現れている。文、曹両氏は「検察つぶし」を狙い、自らの延命を図る。尹氏は、曹氏の不正疑惑を暴

き、文氏の息の根をとめようとしている。

在韓米軍の撤退は、文氏の望むところだろう。日本の朝鮮半島統治からの解放記念日「光復節」(8月15日)の式典で、文氏は「2045年には南北統一を目指す」と宣言し、在韓米軍の抑止(攻撃)対象とな

米国は韓国に「三くだり半」



「光復節」の式典で演説する文大統領(共同)

の抑止(攻撃)対象となる。北朝鮮主導の朝鮮半島統一が画策されれば、米国防務省は躊躇(ちゅうちよ)なく北朝鮮を先制攻撃することになる。

1990年代の第1次北朝鮮核危機当時、クリントン政権は北朝鮮への先制攻撃を、韓国の人命被害を憂慮してあきらめた。だが、

かわかみ・たかし 1955年、熊本県生まれ。拓殖大学海外事情研究所所長。大阪大学博士(国際公共政策)。フレッチャースクール外交政策研究所研究員、世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究員、北陸大学法学部教授などを経て現職。著書に『新しい戦争』とは何か(ミネルヴァ書房)、『トランプ後の世界秩序』(東洋経済新報社)など。

果たそうとしたのだ。しかし、米国は文氏に「三くだり半」を突き付けた。

在韓米軍の撤退は、米国防務省を激怒させた。米国防務省は、対中戦略上、GSOMIAを不可欠な軍事情報上のネットワークとしてカウントしている。米国は中国と新冷戦を戦っており、最前線基地は韓国と日本と考えている。

米国は現在、地球規模の米軍再編(GPR)に着手しており、在韓米軍はすでにないとも言われる。その場合、日本の防衛ラインは長崎県・対馬まで下がる。朝鮮半島有事の軍事作戦計画(OPPLAN)も全面修正となる。今後、日本と韓国の偶発的衝突が起きないともかぎらない。

在韓米軍撤退 対北先制攻撃か

これらを見据えて、安倍晋三首相は「河野太郎防衛相、茂木敏充外相」という布陣を敷いたのか。